



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 戸田建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 井上 舜三
(コード：1860、東証・大証各第一部)
問合せ先 執行役員総務部長 大友 敏弘
(TEL. 03-3535-1357)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 1 月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
発表日 平成 20 年 8 月 7 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 戸田建設株式会社
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 舜三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 村上 政利
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 03-3535-1357

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	61,768	—	△2,111	—	△1,284	—	△633	—
20年3月期第1四半期	66,401	△1.1	△1,742	—	△896	—	717	80.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△2.03		—	
20年3月期第1四半期	2.55		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	606,160		215,955		35.0	679.49		
20年3月期	608,102		214,814		34.7	675.51		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 212,461百万円 20年3月期 211,227百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	152,000	—	△2,100	—	△1,400	—	△500	—	△1.60	
通期	468,500	0.5	4,200	△18.5	5,400	△20.8	3,400	△8.9	10.87	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	322,656,796株	20年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	9,979,304株	20年3月期	9,961,827株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	312,687,843株	20年3月期第1四半期	319,520,707株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当社グループの売上高には、建設工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、第1四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べて低くなる傾向があります。一方、人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第1四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

その結果として、当第1四半期の連結売上高は 617 億円、営業損失は 18 億円、経常損失は 10 億円、四半期純損失は 5 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、未成工事支出金が 279 億円、有価証券（譲渡性預金）が 79 億円、投資有価証券が 78 億円それぞれ増加したものの受取手形・完成工事未収入金等が 463 億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 18 億円の減少となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金が 258 億円、繰延税金負債が 31 億円それぞれ増加したものの支払手形・工事未払金等が 246 億円、預り金が 60 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 31 億円の減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、配当などにより利益剰余金が 27 億円減少しましたが、保有株式の相場がやや持ち直したことよりその他有価証券評価差額金が 46 億円増加し、前連結会計年度末に比べ 12 億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表した業績予想等について、特に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一次差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,836	37,294
受取手形・完成工事未収入金等	49,547	95,940
有価証券	19,150	11,150
未成工事支出金	207,764	179,784
その他のたな卸資産	36,374	36,082
繰延税金資産	17,594	17,064
その他	10,765	11,086
貸倒引当金	△270	△511
流動資産合計	378,763	387,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,087	38,368
機械、運搬具及び工具器具備品	11,757	11,801
土地	59,278	59,402
建設仮勘定	127	136
減価償却累計額	△32,003	△31,897
有形固定資産合計	77,246	77,812
無形固定資産	1,085	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	144,527	136,687
長期貸付金	1,893	1,831
その他	5,236	5,295
貸倒引当金	△2,480	△2,513
投資その他の資産合計	149,177	141,300
固定資産合計	227,509	220,210
資産合計	606,272	608,102

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,857	110,464
短期借入金	47,201	47,898
未払法人税等	1,895	2,396
未成工事受入金	163,724	137,907
賞与引当金	2,651	4,125
完成工事補償引当金	1,006	1,011
工事損失引当金	2,952	2,852
預り金	17,144	23,171
その他	12,249	11,433
流動負債合計	334,683	341,252
固定負債		
長期借入金	4,413	4,678
繰延税金負債	16,020	12,828
再評価に係る繰延税金負債	3,579	3,579
退職給付引当金	27,247	26,632
役員退職慰労引当金	21	20
その他	4,098	4,168
固定負債合計	55,481	52,035
負債合計	390,164	393,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	125,337	128,059
自己株式	△5,308	△5,300
株主資本合計	168,626	171,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,734	35,072
繰延ヘッジ損益	17	△5
土地再評価差額金	5,227	5,215
為替換算調整勘定	△1,031	△410
評価・換算差額等合計	43,948	39,872
少数株主持分	3,533	3,586
純資産合計	216,108	214,814
負債純資産合計	606,272	608,102

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	58,738
不動産事業等売上高	3,029
売上高合計	61,768
売上原価	
完成工事原価	55,566
不動産事業等売上原価	1,979
売上原価合計	57,545
売上総利益	
完成工事総利益	3,171
不動産事業等総利益	1,050
売上総利益合計	4,222
販売費及び一般管理費	6,102
営業損失(△)	△1,880
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	981
その他	50
営業外収益合計	1,103
営業外費用	
支払利息	217
その他	59
営業外費用合計	277
経常損失(△)	△1,053
特別利益	
貸倒引当金戻入額	274
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	84
その他	8
特別利益合計	374
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産廃棄損	0
投資有価証券評価損	72
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△755
法人税等	△227
少数株主損失(△)	△8
四半期純損失(△)	△520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△755
減価償却費	431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	608
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,379
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	72
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△84
有形固定資産売却損益(△は益)	△3
受取利息及び受取配当金	△1,053
支払利息	217
売上債権の増減額(△は増加)	46,392
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△27,980
販売用不動産の増減額(△は増加)	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,607
未成工事受入金の増減額(△は減少)	25,817
その他	△5,420
小計	11,621
利息及び配当金の受取額	1,056
利息の支払額	△215
法人税等の支払額	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△169
定期預金の払戻による収入	26
有価証券の売却及び償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△338
有形固定資産の売却による収入	58
投資有価証券の取得による支出	△122
投資有価証券の売却及び償還による収入	111
貸付けによる支出	△110
貸付金の回収による収入	52
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△670
長期借入金の返済による支出	△291
配当金の支払額	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,298
現金及び現金同等物の期首残高	52,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,556

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(参考) 個別業績の概況

(単位：百万円)

区 分	期 間	前第1四半期	当第1四半期	第2四半期 累計期間	通期
		実績	実績	予測	予測
受 注 高		99,943	88,777	184,000	472,000
建 設 事 業	建 築	96,104	87,120	180,000	465,000
	土 木	80,142	74,698	150,000	365,000
		15,962	12,421	30,000	100,000
	不 動 産 事 業	3,839	1,657	4,000	7,000
売 上 高		62,401	57,277	140,300	442,000
建 設 事 業	建 築	58,562	55,620	136,300	435,000
	土 木	51,782	47,232	110,000	340,000
		6,779	8,387	26,300	95,000
	不 動 産 事 業	3,839	1,657	4,000	7,000
営 業 損 益		△ 1,822	△ 1,994	△ 2,600	3,000
経 常 損 益		△ 997	△ 1,142	△ 1,800	4,300
当 期 純 損 益		737	△ 641	△ 700	3,000

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	当第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	3,833 (3.8%)	10,669 (12.0%)	6,836	178.3%
		国内民間	75,139 (75.2%)	63,591 (71.6%)	△ 11,548	△15.4%
		海外	1,169 (1.2%)	437 (0.5%)	△ 731	△62.6%
		計	80,142 (80.2%)	74,698 (84.1%)	△ 5,443	△6.8%
	土 木	国内官公庁	9,532 (9.5%)	8,202 (9.2%)	△ 1,329	△14.0%
		国内民間	6,430 (6.4%)	4,218 (4.8%)	△ 2,211	△34.4%
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	15,962 (16.0%)	12,421 (14.0%)	△ 3,540	△22.2%
	合 計	国内官公庁	13,365 (13.4%)	18,872 (21.3%)	5,506	41.2%
		国内民間	81,569 (81.6%)	67,810 (76.4%)	△ 13,759	△16.9%
		海外	1,169 (1.2%)	437 (0.5%)	△ 731	△62.6%
		計	96,104 (96.2%)	87,120 (98.1%)	△ 8,984	△9.3%
不 動 産 事 業		3,839 (3.8%)	1,657 (1.9%)	△ 2,181	△56.8%	
合 計		99,943 (100.0%)	88,777 (100.0%)	△ 11,166	△11.2%	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示す。

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 戸田建設株式会社
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 舜三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 村上 政利
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 03-3535-1357

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	61,148	—	△1,870	—	△1,043	—	△489	—
20年3月期第1四半期	66,401	△1.1	△1,742	—	△896	—	717	80.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△1.56		—	
20年3月期第1四半期	2.55		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	607,168		217,533		35.2	682.66		
20年3月期	608,899		216,214		34.8	678.20		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 213,452百万円 20年3月期 212,070百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	152,000	—	△2,100	—	△1,400	—	△500	—	△1.60	
通期	468,500	0.5	4,200	△18.5	5,400	△20.8	3,400	△8.9	10.87	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	322,656,796株	20年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	9,979,304株	20年3月期	9,961,827株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	312,687,843株	20年3月期第1四半期	319,520,707株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当社グループの売上高には、建設工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、第1四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べて低くなる傾向があります。一方、人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第1四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

その結果として、当第1四半期の連結売上高は 611 億円、営業損失は 18 億円、経常損失は 10 億円、四半期純損失は 4 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、未成工事支出金が 286 億円、有価証券（譲渡性預金）が 79 億円、投資有価証券が 78 億円それぞれ増加したものの受取手形・完成工事未収入金等が 470 億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 17 億円の減少となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金が 258 億円、繰延税金負債が 31 億円それぞれ増加したものの支払手形・工事未払金等が 245 億円、預り金が 60 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 30 億円の減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、配当などにより利益剰余金が 26 億円減少しましたが、保有株式の相場がやや持ち直したことよりその他有価証券評価差額金が 46 億円増加し、前連結会計年度末に比べ 13 億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表した業績予想等について、特に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一次差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,836	37,294
受取手形・完成工事未収入金等	49,053	96,054
有価証券	19,150	11,150
未成工事支出金	209,058	180,412
その他のたな卸資産	36,374	36,082
繰延税金資産	17,617	17,067
その他	10,765	11,086
貸倒引当金	△270	△511
流動資産合計	379,586	388,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,215	38,496
機械、運搬具及び工具器具備品	11,757	11,801
土地	59,284	59,408
建設仮勘定	127	136
減価償却累計額	△32,085	△31,978
有形固定資産合計	77,298	77,865
無形固定資産	1,085	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	144,527	136,687
長期貸付金	1,893	1,831
その他	5,257	5,295
貸倒引当金	△2,480	△2,513
投資その他の資産合計	149,197	141,300
固定資産合計	227,581	220,263
資産合計	607,168	608,899

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,851	110,424
短期借入金	47,201	47,898
未払法人税等	1,895	2,381
未成工事受入金	163,224	137,394
賞与引当金	2,651	4,125
完成工事補償引当金	1,006	1,011
工事損失引当金	2,952	2,852
預り金	17,144	23,171
その他	12,249	11,433
流動負債合計	334,176	340,692
固定負債		
長期借入金	4,413	4,678
繰延税金負債	16,020	12,828
再評価に係る繰延税金負債	3,579	3,579
退職給付引当金	27,261	26,652
役員退職慰労引当金	84	83
その他	4,098	4,168
固定負債合計	55,458	51,992
負債合計	389,634	392,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	126,212	128,902
自己株式	△5,308	△5,300
株主資本合計	169,500	172,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,734	35,072
繰延ヘッジ損益	17	△5
土地再評価差額金	5,227	5,215
為替換算調整勘定	△1,027	△410
評価・換算差額等合計	43,951	39,872
少数株主持分	4,081	4,143
純資産合計	217,533	216,214
負債純資産合計	607,168	608,899

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	58,118
不動産事業等売上高	3,029
売上高合計	61,148
売上原価	
完成工事原価	54,935
不動産事業等売上原価	1,979
売上原価合計	56,914
売上総利益	
完成工事総利益	3,183
不動産事業等総利益	1,050
売上総利益合計	4,233
販売費及び一般管理費	6,103
営業損失(△)	△1,870
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	981
その他	50
営業外収益合計	1,103
営業外費用	
支払利息	217
その他	59
営業外費用合計	277
経常損失(△)	△1,043
特別利益	
貸倒引当金戻入額	274
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	84
その他	8
特別利益合計	374
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産廃棄損	0
投資有価証券評価損	72
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△745
法人税等	△242
少数株主損失(△)	△14
四半期純損失(△)	△489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△745
減価償却費	432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	608
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,379
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	72
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△84
有形固定資産売却損益(△は益)	△3
受取利息及び受取配当金	△1,053
支払利息	217
売上債権の増減額(△は増加)	47,000
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△28,645
販売用不動産の増減額(△は増加)	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,572
未成工事受入金の増減額(△は減少)	25,829
その他	△5,436
小計	11,605
利息及び配当金の受取額	1,056
利息の支払額	△215
法人税等の支払額	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△169
定期預金の払戻による収入	26
有価証券の売却及び償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△338
有形固定資産の売却による収入	58
投資有価証券の取得による支出	△122
投資有価証券の売却及び償還による収入	111
貸付けによる支出	△110
貸付金の回収による収入	52
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△670
長期借入金の返済による支出	△291
配当金の支払額	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,298
現金及び現金同等物の期首残高	52,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,556

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(参考) 個別業績の概況

(単位：百万円)

区 分	期 間	前第1四半期	当第1四半期	第2四半期 累計期間	通期
		実績	実績	予測	予測
受注高		99,943	88,777	184,000	472,000
建設事業	建設事業	96,104	87,120	180,000	465,000
	建築	80,142	74,698	150,000	365,000
	土木	15,962	12,421	30,000	100,000
	不動産事業	3,839	1,657	4,000	7,000
売上高		62,401	57,277	140,300	442,000
建設事業	建設事業	58,562	55,620	136,300	435,000
	建築	51,782	47,232	110,000	340,000
	土木	6,779	8,387	26,300	95,000
	不動産事業	3,839	1,657	4,000	7,000
営業損益		△ 1,822	△ 1,994	△ 2,600	3,000
経常損益		△ 997	△ 1,142	△ 1,800	4,300
当期純損益		737	△ 488	△ 700	3,000

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	当第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	比較増減	増減率	
建設事業	建築	国内官公庁	3,833 (3.8%)	10,669 (12.0%)	6,836	178.3%
		国内民間	75,139 (75.2%)	63,591 (71.6%)	△ 11,548	△15.4%
		海外	1,169 (1.2%)	437 (0.5%)	△ 731	△62.6%
		計	80,142 (80.2%)	74,698 (84.1%)	△ 5,443	△6.8%
	土木	国内官公庁	9,532 (9.5%)	8,202 (9.2%)	△ 1,329	△14.0%
		国内民間	6,430 (6.4%)	4,218 (4.8%)	△ 2,211	△34.4%
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	15,962 (16.0%)	12,421 (14.0%)	△ 3,540	△22.2%
	合計	国内官公庁	13,365 (13.4%)	18,872 (21.3%)	5,506	41.2%
		国内民間	81,569 (81.6%)	67,810 (76.4%)	△ 13,759	△16.9%
		海外	1,169 (1.2%)	437 (0.5%)	△ 731	△62.6%
		計	96,104 (96.2%)	87,120 (98.1%)	△ 8,984	△9.3%
不動産事業		3,839 (3.8%)	1,657 (1.9%)	△ 2,181	△56.8%	
合計		99,943 (100.0%)	88,777 (100.0%)	△ 11,166	△11.2%	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示す。